

# ドメイン名の最新動向

横井 裕一 ●株式会社日本レジストリサービス (JPRS) 広報宣伝室

**全世界のドメイン名はこの1年で5.9%増加。新しい種類のgTLDも相次いで登場し、累計登録数は1000万件を超えた。gTLDは今後も増加する見込み。**

ドメイン名は、ウェブサイトのURLやメールアドレスなどに用いられる「インターネット上の住所」としての機能だけではなく、企業や団体、個人がインターネット上で自身を確立させるための文字列としての機能を果たす。つまり、それを見た利用者が企業や団体、個人を想起する材料ともなるのがドメイン名であり、今日では重要なマーケティング要素、さらには知的財産として認識されるに至った。

ビジネスやコミュニケーションをはじめとする社会的活動の多くがインターネット上で実現されている中、ドメイン名が果たす役割は大きい。

## ■世界のドメイン名の状況

ドメイン名は「.」(ドット)で区切られた文字列の集合で表現されるが、末尾の部分(Top-Level Domain : TLD)で大きく2つに分類される。一つは「.jp」のように国や地域に割り当てられたccTLD (Country-Code TLD)であり、もう一つが「.com」や「.net」などのgTLD (Generic TLD)である。

## ●ドメイン名の総数

gTLDの登録数はすべて公開されているが、ccTLDはそれぞれのレジストリ(登録管理組織)の方針によって登録数が公開されていないところもあるため、その全容は完全には分からない。ただし、2015年第2四半期で、全世界で登録されているドメイン名の総数は2億9600万件ほどとみられる。前年と比較すると1年間で1640万件、5.9%増加したことになる。プラス成長を保っていることから、ドメイン名の登録ニーズは依然として高いことがうかがえる。

なお、全ドメイン名のうち、約1億3800万件がccTLDとなり、残りの約1億5800万件がgTLDとなる。

## ●gTLDの状況

gTLDで最も登録数が多いのは.comであり、全TLDのドメイン名登録数の4割に当たる約1億2100万件となる。ここから登録数が大きく離れて、.netが約1500万件、.orgが約1000万件と続く(資料3-1-1)<sup>1</sup>。

資料3-1-1 gTLDの種類と登録数（2015年8月）

ドメイン名	用途	登録数
com	商業組織	121,764,478
net	ネットワーク	15,413,268
org	非営利組織	10,586,576
info	制限なし	5,006,255
biz	ビジネス	2,242,027
mobi	モバイル機器／サービス	756,903
asia	アジア太平洋地域コミュニティ	256,841
name	個人名	176,970
xxx	アダルトエンターテインメント業界	176,339
pro	専門職（弁護士／医師／会計士など）	121,449
tel	IP ベース電話番号	121,425
cat	カタルーニャ地域コミュニティ	91,808
jobs	人的資源管理コミュニティ	46,045
travel	旅行業界	18,357
aero	航空運輸業界	9,798
coop	協同組合	8,780
museum	博物館／美術館	456
post	郵便事業者	35

出典： <https://www.nic.ad.jp/ja/stat/dom/gtld.html>

## ● ccTLDの状況

ccTLDでは、登録数の上位3つのTLDが、トケラウ(.tk)、ドイツ(.de)、中国(.cn)となる。2015年10月時点のデータでは、トケラウが約2800万件、ドイツが約1500万件、中国は約1300万件である。

ここで注目すべきは、トケラウの登録数の多さである。トケラウの登録数が多い理由としては、どこに在住しているかは問わず誰でもいくつでも登録可能で、無料でもドメイン名が提供される点が挙げられる。ウェブサイトやメールアドレスだけではなく、短縮URLサービスにも利用されていることも登録数を多くしている理由の一つといえる。期限の切れたドメイン名をレジストリが登録して広告ネットワークに利用しているのも特徴的である。

## ■ JPドメイン名の状況

2015年12月現在、JPドメイン名(.jp)は140万件を超え、着実に登録数を増やしている（資料3-1-2）。国や地域に割り当てられるccTLDで

あっても海外からの登録を受け付けているものがある中、JPドメイン名は日本国内に住所があることを登録要件としている。

JPドメイン名には、個人／組織を問わず数に制限なく登録できる汎用JPドメイン名と、1組織につき1つだけ登録できる属性型JPドメイン名、そして都道府県型JPドメイン名の3つの種類がある。

約44万件の登録がある属性型JPドメイン名においては企業向けのco.jpが約37万件と、登録数の大半を占めている。日本レジストリサービス(JPRS)による2013年10月時点の調査では上場企業の97%が登録しており「co.jp＝日本企業」というイメージの定着がうかがえる。また、フィッシング対策協議会が公開している「フィッシング対策ガイドライン2015年度版」<sup>2</sup>には「サービス事業者にとっては“co.jp”ドメイン名が、利用者に信頼を与える最も望ましいドメイン名であり、可能な限り、“co.jp”ドメイン名にてサービスを提供すべきといえる」との記述もある。

資料3-1-2 JPドメイン名の種類と登録数（2015年12月1日現在）

ドメイン名	登録対象	登録数
汎用 JP ドメイン名 (合計: 950,779)		
△△△.JP	組織/個人問わず誰でも (英数字)	837,124
□□□.JP	組織/個人問わず誰でも (日本語)	113,655
都道府県型 JP ドメイン名 (合計: 11,439)		
△△△.<都道府県ラベル>.JP	組織/個人問わず誰でも (英数字)	8,707
□□□.<都道府県ラベル>.JP	組織/個人問わず誰でも (日本語)	2,732
属性型・地域型 JP ドメイン名 (合計: 444,885)		
△△△.AD.JP	JPNIC 会員	259
△△△.AC.JP	大学など高等教育機関	3,557
△△△.CO.JP	企業	378,002
△△△.GO.JP	政府機関	594
△△△.OR.JP	企業以外の法人組織	32,443
△△△.NE.JP	ネットワークサービス	14,245
△△△.GR.JP	任意団体	6,580
△△△.ED.JP	小中高校など初等中等教育機関	4,990
△△△.LG.JP	地方公共団体	1,842
地域型	地方公共団体、個人など	2,373
累計		1,407,103

出典: <http://jprs.jp/about/stats/>

## ■ドメイン名紛争に関する動向

インターネットがビジネス領域へと広がっていき、ドメイン名の価値に対する認識が高まるにつれて、トラブルも増えている。特に不正な行為とされるのは、商標などに関連するドメイン名を第三者が登録し、商標権利者（企業など）に高額での買い取りを要求したり、批判サイトなどを立ち上げるなどの嫌がらせを行ったり、フィッシングサイトを立ち上げて被害を及ぼしたりするものである。このようなドメイン名の使用に関するトラブルをドメイン名紛争という。

### ●UDRPに基づく紛争処理

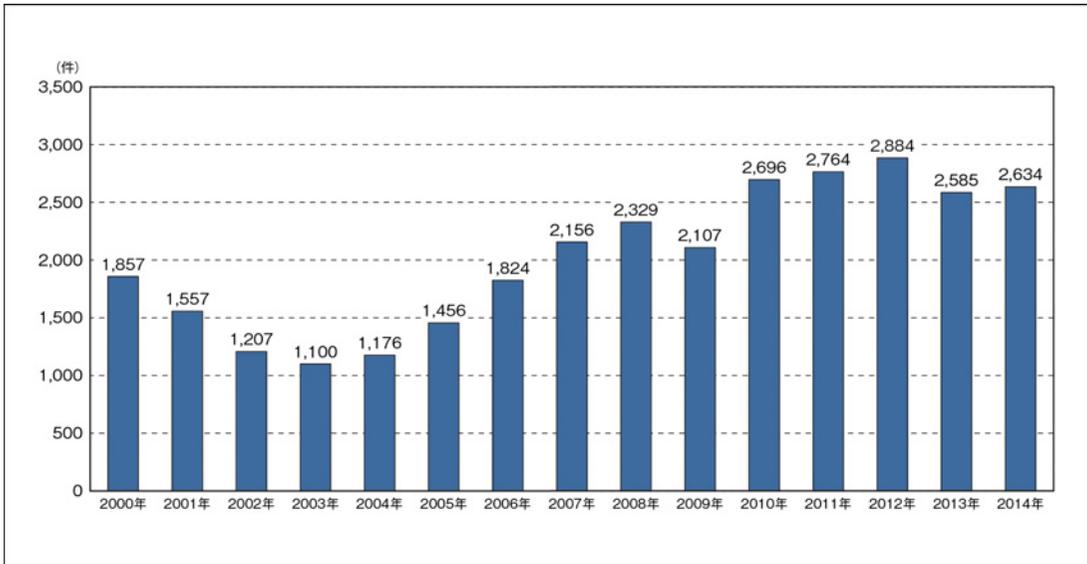
こうした不正な行為に対処するため、gTLDは1999年にUDRP (Uniform Domain Name Dispute Resolution Policy、統一ドメイン名紛争処理方針) を制定した。JPドメイン名においても、UDRPを日本向けにカスタマイズしたJP-DRP (JPドメイン名紛争処理方針) が2000年に制定されている。これにより、当事者同士の争いから、

紛争処理機関による裁定というルール化された形の中で解決されるようになっていく。

DRP (Dispute Resolution Policy) の整備により、不正な行為に対しては紛争処理機関に申し立てることで、そのドメイン名の取り消しや移転を要求できるようになっている。裁判という手段もあるが、DRPの特徴は紛争の対象を限定して書類による手続きのみで進めることによって裁判よりも費用を安く抑え、なおかつ短い時間で解決できることにある。さらに、DRPはその制度自体が「不正な行為をしてもDRPによって解決されてしまう」という意識を持たせることで抑止力にもなっている。

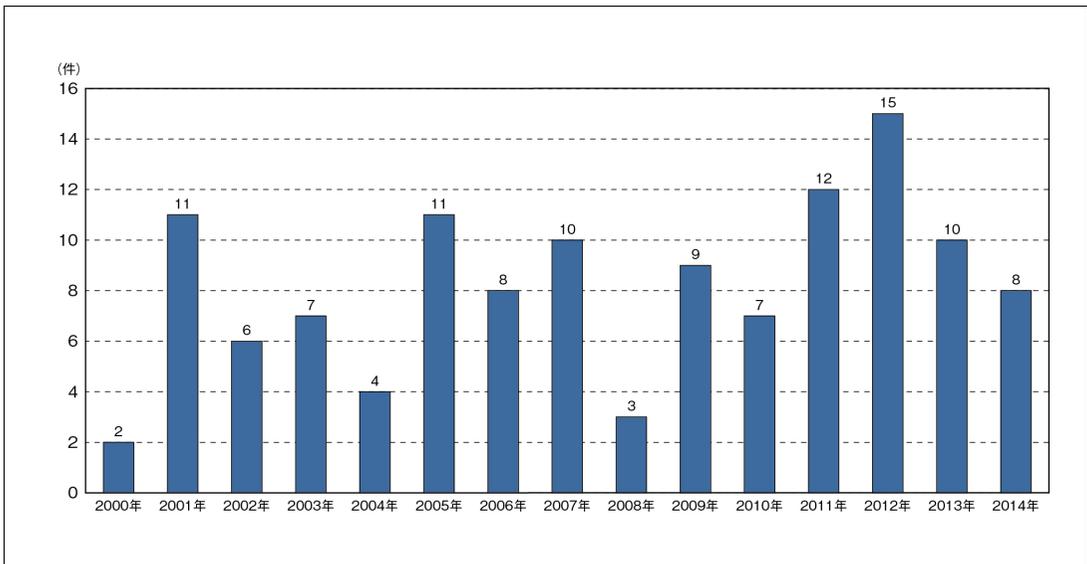
UDRPに基づく仲裁を担当している紛争処理機関の一つであるWIPOの統計によると、WIPOへの仲裁申請はここ数年多い傾向にあり、2014年は2634件となっている（資料3-1-3）。なお、2014年のJPドメイン名におけるJP-DRPの申請は8件であった（資料3-1-4）。

資料 3-1-3 WIPO における UDRP 処理件数



出典： <http://www.wipo.int/amc/en/domains/statistics/cases.jsp>

資料 3-1-4 JP-DRP 処理件数



出典： <https://www.nic.ad.jp/ja/drp/list/>

### ■新gTLDの状況

ドメイン名業界においてここ数年大きく注目されているのが、ICANN (Internet Corporation

for Assigned Names and Numbers)<sup>3</sup>が進めている新gTLDの導入の動きである。

## ●2012年の新gTLDの募集

ICANNは2000年、2003年、2012年の3回、gTLD新設のための募集を行ってきた。2000年および2003年の募集時には、新設するgTLDの数に一定の上限を設けており、応募のあったgTLDが創出する価値についても審査した上で新設の可否を判断していた。2012年の募集では、過去の募集時のような条件は設けず、ICANNが申請希望者に対して示した要件を満たす場合は原則的に新設を認めるものとし、1月から5月にかけて申請を受け付けた。2012年の募集の特徴は次の通りである。

- ・申請条件を満たせば、新設されるTLD数に制限はなし
- ・一般名称と地理的名称に加え、企業名やブランド名での申請も可能
- ・ドメイン名の登録を一般に開放せず、申請した組織内で独占的に利用することも可能

2012年の募集における申請件数は、1930件に上る。申請募集締め切り後のICANNの発表によると、そのうち751件が競合する文字列の申請で、競合した文字列の数は233となっている。申請が競合した場合、原則的には申請者間で交渉・調整して申請の重複状態を解消する。申請者間の交渉・調整でまとまらない場合は、ICANNが行うオークションによって重複状態を解消する。

すでに実施されたICANNのオークションでは「.app」「.tech」「.reality」などの文字列が対象となった。オークションにおける最高額（2015年12月11日時点）は、.appの約2500万ドル（約30億円）で、米Googleの関連会社である米Charleston Road Registryが落札している。次いで、.techが676万ドル（約8億円）となり、アラブ首長国連

邦のDot Techが落札している<sup>4</sup>。

ICANNは新gTLDの申請者との委任契約手続きを順次進めており、838の新gTLDの委任が完了している。なお、申請の取り下げは559件（2015年12月11日時点）となっている。

## ●新gTLDの種類と登録数

委任が完了した新gTLDに関しては、登録を開始しているものもある。2015年12月18日時点で、新gTLD全体の登録数は約1091万件となっている。登録数の多い新gTLDは、1位が「.xyz」の約175万件、2位が「.top」の約94万件、3位が「.wang」の約60万件と続く（資料3-1-5）。.xyzなどは登録料金を無料にするキャンペーンを行ったこともあり、これが登録数の多さにつながったと考えられる。

登録数の多い新gTLDには登録条件を設けず広く一般ユーザーへ登録できるようにしているものが多いが、企業が自社だけでの登録・利用を目的とするブランドTLDというものもある。たとえばNTTが申請した「.ntt」は、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けての自社の活動を周知するためのウェブサイト（<http://2020.ntt/>）として利用されるなど、活用事例も現れてきている。

JPRSが申請し2015年7月に委任された「.jprs」のように、研究・開発を主な目的としたものも存在する。.jprsは、JPRSが研究に用いるのみではなく、技術コミュニティや学術系機関、指定事業者などのパートナーとの共同研究にも用いられる。たとえば、大規模災害などの緊急事態発生を想定したDNSの耐障害性強化に向け、国内のインターネット・サービス・プロバイダー（ISP）との共同研究を2015年10月から開始している<sup>5</sup>。

資料 3-1-5 登録数の多い新gTLD (2015年12月18日現在)

順位	ドメイン名	登録数
1	.xyz	1,751,499
2	.top	942,673
3	.wang	599,544
4	.win	534,709
5	.club	477,297
6	.網址 (ウェブサイトのアドレス、URL)	349,474
7	.science	337,023
8	.ren	224,492
9	.party	215,335
10	.link	182,242

出典：http://ntldstats.com/

### ●新gTLDプログラムの今後

新gTLDの登録が次々に始まり、今までになかったTLDを目にする機会も増えてくる。2012年に募集したTLDの委任手続きはまだ続いているため、今後もさらに増えていくことは明らかである。

2015年12月現在、ICANNでは2012年に行われた新gTLD募集に対する各種レビューが2017年6月の完了をめぐりに行われていることなどから、新gTLDの次の募集については2018～2019年ごろと見込まれている。

次回募集の動きも含め、新gTLDは今後も引き続きドメイン名業界における話題の中心となりそうである。

### ●国際化ドメイン名を用いたgTLDに関する動向

新gTLDの導入プログラムでは、平仮名やアラビア文字、漢字、キリル文字など、ASCII以外の文字を使用した「国際化ドメイン名(IDN)」のTLDも申請可能となっている。前述のCharleston Road Registryがレジストリとなっている「.みんな」など、すでに運用が始まっているものも存在する。

ICANNの会合においては、ASCII以外の文字をDNSルートゾーンに追加するための手続きの

策定を目的とした「IDN Variant TLD Program」が設けられており、2013年4月にはDNSルートゾーン用のラベル生成ルール (Label Generation Rules : LGR) の開発・維持の手順が完成している<sup>6</sup>。

DNSルートゾーン用のLGRを完成させるためには、各言語に関する文字使用ルールを作成する「生成パネル (Generation Panel)」と、各言語の生成パネルが作成したLGRを1つに統合する「統合パネル (Integration Panel)」が必要とされている。

2015年10月時点では、各言語の生成パネルのうちアラビア文字やアルメニア文字のLGR作成がほぼ完了しており、キリル文字やラテン文字などでも活動が始まっているという状況にある。

また、漢字を用いる言語としては日本語以外に中国語や韓国語があるため、TLDにおける漢字の取り扱いに関しては漢字文化圏の言語ごとの状況を考慮した共通ルールを早期に策定することがICANNから求められている。

日本語、中国語、韓国語が同じ漢字を使っているといっても、それぞれの言語で使われる漢字の字体<sup>7</sup>や異体字の扱いなどについては異なる部分が存在している。これを受けて、漢字を共通に用

1  
2  
3  
4  
5  
いる言語間の調整については、ICANNの担当者および統合パネル、各言語の生成パネルの代表者らが集まり、それぞれの言語LGRの考え方と統合方式に関する議論を行ってきている。

日本語LGRに関しては、2015年2月に専門家有志が検討のためのパネル「日本語生成パネル

(Japanese Generation Panel : JGP)」<sup>8</sup>の設立をICANNに提案し、同年3月に承認を受け設立された。なお、JGPではJPRSの堀田博文がチェア、日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)の前村昌紀が副チェアとなり、JPRSおよびJPNICが事務局を担っている。

- 
1. ICANNにより、報告書が公開されているものに限る。
  2. [http://www.antiphishing.jp/report/pdf/antiphishing\\_guide.pdf](http://www.antiphishing.jp/report/pdf/antiphishing_guide.pdf)
  3. ICANN：ドメイン名、IPアドレス、プロトコル、ルートサーバーなどインターネットの基盤となる資源に関する調整を行うために、1998年に米国で設立された民間の非営利法人。  
<https://www.icann.org/>
  4. Program Statistics | ICANN New gTLDs (新gTLDの統計情報に関するICANNのページ)  
<https://newgtlds.icann.org/en/program-status/statistics/>  
New gTLD Auction Results (新gTLDのオークションに関するICANNのページ)  
<https://gtldresult.icann.org/application-result/applicationstatistics/auctionresults/>
  5. JPRSが新gTLD「jprs」でDNSの耐障害性強化に向けてISPとの共同研究を開始  
<http://jprs.co.jp/press/2015/150713.html>
  6. Procedure to Develop and Maintain the Label Generation Rules for the Root Zone in Respect of IDNA Labels  
<https://www.icann.org/en/system/files/files/draft-lgr-procedure-20mar13-en.pdf>
  7. ここでの字体とは、日本における旧字体や新字体、中国語圏における簡体字や繁体字のことをいう。
  8. DNSのルートゾーンにおける日本語ルールの生成パネル  
<http://j-gp.jp/>



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

---

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2016年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)